

財 政 の 状 況

1. 予算の成立から決算に至る経過

(1) 当初予算について

令和7年度の一般会計当初予算は、総合体育館の完成により事業費が大幅に減となる一方、私立保育園等給付費や障害者自立支援費などの扶助費の増のほか、小中学校のGIGAタブレット端末の更新のための費用の増などにより、前年度比27億円増の総額1,045億円となった。

歳入の根幹をなす市税については、市民税は個人市民税の定額減税分の回復に加え、給与所得の伸びや企業収益の改善等による増収を見込み、固定資産税も家屋の新增築の増による増収を見込むなど、全体で前年度比18億9,180万円増の483億5,240万円と見込んだ。

歳出においては、「生涯青春都市 富士市」の実現に向け、少子化対策に関連する取組、地方創生に向けた取組、時代のニーズを捉え、未来を拓く取組に重点を置いた予算編成を行った。

(2) 決算に至るまでの状況

令和7年度中に8回の予算補正を行った。主な内容は、次のとおりである。

- ①令和7年 4月（補正第1号） + 7億6,700万円→ 1,052億6,700万円
 ○定額減税補足給付金（不足額給付）の追加
- ②令和7年 6月（補正第2号） + 1億3,200万円→ 1,053億9,900万円
 ○ゼロカーボンチャレンジ補助金、大規模スポーツイベント等開催支援経費の追加
- ③令和7年 9月（補正第3号） + 28億3,800万円→ 1,082億3,700万円
 ○物価高騰対策経費の追加
- ④令和7年10月（補正第4号） + 40億 円→ 1,122億3,700万円
 ○ふるさと納税寄附金返礼品等経費の追加
- ⑤令和7年11月（補正第5号） + 530万円→ 1,122億4,230万円
 ○少子化対策経費、自主運行バス実証運行経費の追加
- ⑥令和7年12月（補正第6号） + 22億5,200万円→ 1,144億9,430万円
 ○物価高騰対策経費、物価高対応子育て応援手当の追加
- ⑦令和8年 1月（補正第7号） + 7,200万円→ 1,145億6,630万円
 ○衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査執行経費の追加
- ⑧令和8年 2月（補正第8号） + 27億6,070万円→ 1,173億2,700万円
 ○物価高騰対策経費の追加、公共事業の補助決定に伴う歳入歳出の調整

補正予算額の合計は128億2,700万円で、これにより一般会計の最終予算額は1,173億2,700万円（前年度の繰越明許費繰越額36億5,556万8千円は除く。）となり、これは当初予算に比べ12.3%の増となっている。

また、国民健康保険事業特別会計外11の特別会計については、当初予算額は545億3,470万円で、これに対し16億3,674万1千円の増額補正を行い、最終予算額は561億7,144万1千円となった。これは当初予算と比べ3.0%の増となっている。

以上により、令和7年度の一般・特別会計の最終予算額は1,771億5,400万9千円となり、前年度最終予算額1,686億412万7千円に比べ85億4,988万2千円（5.1%）の増となった。

2. 決 算 の 状 況

(1) 一 般 会 計

一般会計の決算額合計は、

歳入 117,896,514千円（令和6年度繰越明許費繰越額3,534,109千円を含む。）

歳出 114,744,410千円（令和6年度繰越明許費繰越額3,530,560千円を含む。）

となり、最終予算額120,982,568千円（繰越明許費繰越額3,655,568千円を含む。）に対する、歳入の収入率は97.4%、歳出の執行率は94.8%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額113,157,007千円に対して4,739,507千円（4.2%）の増、歳出では、同109,442,585千円に対して5,301,825千円（4.8%）の増となっている。

① 収 支

収支の状況は次のとおりで、実質単年度収支は前年度に比べ1,335,171千円の減となった。

（単位：千円）

項 目	6 年 度	7 年 度	差 引
形式収支 (a)	3,714,422	3,152,104	△ 562,318
翌年度へ繰り越すべき財源 (b)	123,649	171,429	47,780
実質収支 (a - b)	3,590,773	2,980,675	△ 610,098
単年度収支 (c)	645,727	△ 610,098	△ 1,255,825
財政調整基金積立金、繰上償還金 (d)	632,260	452,914	△ 179,346
財政調整基金取崩し額 (e)	300,000	200,000	△ 100,000
実質単年度収支 (c + d - e)	977,987	△ 357,184	△ 1,335,171

また、実質収支比率（標準財政規模54,681,071千円に対する実質収支の割合）は5.5%（令和6年度6.7%）となっている。

決 算 収 支 の 推 移

（単位：千円、%）

年度 区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
形式収支	4,113,837	4,461,887	3,085,860	3,714,422	3,152,104
実質収支	3,862,645	4,213,522	2,945,046	3,590,773	2,980,675
実質収支 比率	7.4	8.2	5.6	6.7	5.5

② 歳入

歳入決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。（単位：千円、％）

款	6年度 決算額	7年度 決算額	増減	増減率	7年度 構成比
1 市税	47,005,003	48,909,183	1,904,180	4.1	41.5
2 地方譲与税	685,267	697,821	12,554	1.8	0.6
3 利子割交付金	20,019	77,912	57,893	289.2	0.1
4 配当割交付金	368,242	370,723	2,481	0.7	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	634,804	587,072	△ 47,732	△ 7.5	0.5
6 法人事業税交付金	776,395	748,414	△ 27,981	△ 3.6	0.6
7 地方消費税交付金	6,617,849	7,146,700	528,851	8.0	6.1
8 ゴルフ場利用税交付金	66,469	59,615	△ 6,854	△ 10.3	0.0
9 環境性能割交付金	115,960	111,235	△ 4,725	△ 4.1	0.1
10 地方特例交付金	1,540,024	310,737	△ 1,229,287	△ 79.8	0.3
11 地方交付税	1,158,168	1,490,726	332,558	28.7	1.3
12 交通安全対策特別交付金	38,852	37,631	△ 1,221	△ 3.1	0.0
13 分担金及び負担金	865,045	865,527	482	0.1	0.7
14 使用料及び手数料	1,323,821	1,278,071	△ 45,750	△ 3.5	1.1
15 国庫支出金	20,517,171	21,162,599	645,428	3.1	17.9
16 県支出金	7,519,481	8,994,521	1,475,040	19.6	7.6
17 財産収入	308,141	1,075,771	767,630	249.1	0.9
18 寄附金	6,898,063	10,128,674	3,230,611	46.8	8.6
19 繰入金	667,271	1,531,324	864,053	129.5	1.3
20 繰越金	3,085,860	3,714,422	628,562	20.4	3.2
21 諸収入	2,875,802	3,072,136	196,334	6.8	2.6
22 市債	10,069,300	5,525,700	△ 4,543,600	△ 45.1	4.7
23 自動車取得税交付金※	0	0	0	0.0	0.0
歳入合計	113,157,007	117,896,514	4,739,507	4.2	100.0

※端数調整のため「0」と表記しているが、6年度120円、7年度106円、増減△14円となっている。

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 6年度→7年度（増減額／増減率）

1 款 市税

- ・ 市民税（個人） 14,468,879 → 16,181,368（1,712,489／ 11.8％）
- ・ 〃 （法人） 2,577,250 → 2,632,511（ 55,261／ 2.1％）
- ・ 固定資産税 23,326,464 → 23,411,202（ 84,738／ 0.4％）

7 款 地方消費税交付金

- ・ 地方消費税交付金 6,617,849 → 7,146,700（ 528,851／ 8.0％）

1 0 款 地方特例交付金

- ・地方特例交付金（定額減税減収補填分）

1, 170, 016 → 7, 088 (△1, 162, 928／△ 99. 4%)

1 1 款 地方交付税

- ・普通交付税

638, 260 → 1, 039, 283 (401, 023／ 62. 8%)

1 5 款 国庫支出金

- ・施設型・地域型保育給付費負担金

2, 831, 258 → 3, 275, 338 (444, 080／ 15. 7%)

- ・児童手当負担金

2, 910, 768 → 3, 985, 505 (1, 074, 737／ 36. 9%)

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

3, 866, 728 → 1, 498, 553 (△2, 368, 175／△ 61. 2%)

- ・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金

0 → 687, 980 (687, 980／ 皆 増)

- ・社会資本整備総合交付金

524, 145 → 1, 448, 954 (924, 809／ 176. 4%)

1 6 款 県支出金

- ・市街地再開発事業等補助金

31, 033 → 370, 222 (339, 189／1, 093. 0%)

- ・公立学校情報機器整備費補助金

0 → 657, 479 (657, 479／ 皆 増)

1 7 款 財産収入

- ・金地金等売却収入

0 → 615, 333 (615, 333／ 皆 増)

1 8 款 寄附金

- ・ふるさと納税寄附金

6, 866, 351 → 10, 067, 009 (3, 200, 658／ 46. 6%)

1 9 款 繰入金

- ・第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰入金

0 → 618, 092 (618, 092／ 皆 増)

2 1 款 諸収入

- ・デジタル基盤改革支援補助金

284, 889 → 724, 686 (439, 797／ 154. 4%)

2 2 款 市債

- ・富士・愛鷹山麓地域環境保全事業債

315, 000 → 0 (△315, 000／ 皆 減)

- ・都市計画事業債

676, 300 → 1, 186, 100 (509, 800／ 75. 4%)

- ・総合運動公園施設改修事業債

359, 200 → 0 (△359, 200／ 皆 減)

- ・総合体育館建設事業債

4, 483, 600 → 261, 100 (△4, 222, 500／△ 94. 2%)

また、財源別の構成比は次のとおりとなっている。

(単位：千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		備 考
	決算額	構成比	決算額	構成比	
自 主 財 源	63, 029, 006	55. 7	70, 575, 108	59. 9	市税等
依 存 財 源	50, 128, 001	44. 3	47, 321, 406	40. 1	国庫支出金等

③ 歳出

歳出決算額の款別内訳と対前年度増減は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

款	6年度 決算額	7年度 決算額	増減	増減率	7年度 構成比
1 議会費	488,546	482,500	△ 6,046	△ 1.2	0.4
2 総務費	11,750,603	11,844,730	94,127	0.8	10.3
3 民生費	40,535,670	42,806,940	2,271,270	5.6	37.3
4 衛生費	11,316,676	13,429,684	2,113,008	18.7	11.7
5 労働費	259,243	240,657	△ 18,586	△ 7.2	0.2
6 農林水産業費	939,727	963,940	24,213	2.6	0.9
7 商工費	5,225,443	6,670,716	1,445,273	27.7	5.8
8 土木費	10,573,883	13,055,129	2,481,246	23.5	11.4
9 消防費	3,785,252	4,353,789	568,537	15.0	3.8
10 教育費	17,112,055	13,575,911	△ 3,536,144	△ 20.7	11.8
11 災害復旧費	271,203	155,242	△ 115,961	△ 42.8	0.1
12 公債費	7,184,284	7,165,172	△ 19,112	△ 0.3	6.3
13 諸支出金	0	0	0	—	0.0
歳出合計	109,442,585	114,744,410	5,301,825	4.8	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 6年度→7年度 (増減額／増減率)

2 款 総務費

- ・職員退職手当基金積立事業費 1,343 → 403,992 (402,649／29,981.3%)
- ・共同電算事業費 1,242,455 → 1,615,415 (372,960／ 30.0%)
- ・税務管理調整諸費 142,933 → 412,942 (270,009／ 188.9%)
- ・定額減税補足給付金給付費
1,884,023 → 855,495 (△1,028,528／ △54.6%)

3 款 民生費

- ・住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付費
1,532,659 → 165,626 (△1,367,033／ △89.2%)
- ・児童手当扶助費 3,919,892 → 4,924,730 (1,004,838／ 25.6%)
- ・施設型給付費 4,206,317 → 4,908,906 (702,589／ 16.7%)
- ・物価高対応子育て応援手当給付費 0 → 709,150 (709,150／ 皆 増)
- ・障害者自立支援費 8,310,908 → 8,959,711 (648,803／ 7.8%)
- ・生活保護扶助費 3,427,359 → 3,620,394 (193,035／ 5.6%)

4 款 衛生費

- ・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費
322,878 → 6,564 (△316,314／△98.0%)
- ・中央病院事業会計負担金等 1,582,143 → 2,546,350 (964,207／ 60.9%)
- ・新病院建設基金積立事業費
1,707,050 → 3,109,257 (1,402,207／ 82.1%)

5 款 労働費

- ・勤労者総合福祉センター施設管理事業費
129,634 → 72,974 (△56,660／△43.7%)
- ・高齢者就業センター施設管理事業費
4,562 → 40,271 (35,709／ 782.7%)

6 款 農林水産業費

- ・農業経営支援事業費 2,716 → 40,330 (37,614／1,384.9%)
- ・農業用水・排水施設管理事業費
42,954 → 26,014 (△16,940／△39.4%)
- ・森林経営管理事業費 25,863 → 52,752 (26,889／ 104.0%)
- ・富士ひのきの森整備事業費 18,999 → 0 (△18,999／ 皆 減)

7 款 商工費

- ・企業立地推進事業費 457,754 → 579,675 (121,921／ 26.6%)
- ・ふるさと納税推進事業費 3,453,193 → 5,025,839 (1,572,646／ 45.5%)
- ・市場事業費 246,866 → 97 (△246,769／△99.9%)

8 款 土木費

- ・橋梁長寿命化修繕事業費 133,633 → 249,554 (115,921／ 86.7%)
- ・富士早川改修事業費 484 → 126,038 (125,554／25,940.9%)
- ・新富士駅周辺B地区整備推進費
438,275 → 104,159 (△334,116／△76.2%)
- ・市街地再開発事業促進費 361,176 → 2,579,247 (2,218,071／ 614.1%)
- ・富士川左岸緑地整備事業費 428,962 → 256,800 (△172,162／△40.1%)
- ・市営住宅施設管理事業費 78,653 → 280,094 (201,441／ 256.1%)

9 款 消防費

- ・消防庁舎管理事業費 139,355 → 77,089 (△62,266／△44.7%)
- ・消火栓整備事業費 63,773 → 129,738 (65,965／ 103.4%)
- ・消防車両整備事業費 278,333 → 338,576 (60,243／ 21.6%)
- ・消防団車両整備事業費 27,249 → 63,868 (36,619／ 134.4%)
- ・防災・減災基金積立事業費 0 → 354,872 (354,872／ 皆 増)

10 款 教育費

- ・小学校ICT教育推進事業費 183,305 → 780,887 (597,582／ 326.0%)
- ・小学校長寿命化改修事業費 417,330 → 574,842 (157,512／ 37.7%)

- ・ 中学校 I C T 教育推進事業費 115,565 → 414,484 (298,919 / 258.7%)
- ・ 中学校長寿命化改修事業費 449,535 → 280,935 (△168,600 / △37.5%)
- ・ 体育施設緊急補修事業費 512,123 → 33,382 (△478,741 / △93.5%)
- ・ 総合体育館建設事業費 4,898,193 → 549,455 (△4,348,738 / △88.8%)

1 1 款 災害復旧費

- ・ 農業施設災害復旧事業費 26,064 → 0 (△26,064 / 皆 減)
- ・ 道路橋梁災害復旧事業費 104,387 → 1,870 (△102,517 / △98.2%)

1 2 款 公債費

- ・ 償還元金 6,976,004 → 6,837,794 (△138,210 / △2.0%)
- ・ 償還利子 208,187 → 327,288 (119,101 / 57.2%)

次に、歳出の性質別内訳は次のとおりとなった。

(単位：千円、%)

区 分			6 年度 決算額	7 年度 決算額	増減	増減率	7 年度 構成比
消費的経費	義務的経費	人件費	19,139,221	19,578,815	439,594	2.3	17.1
		扶助費	27,628,205	28,550,979	922,774	3.3	24.9
		公債費	7,184,191	7,165,082	△ 19,109	△ 0.3	6.2
		小 計	53,951,617	55,294,876	1,343,259	2.5	48.2
	その他の経費	物件費	18,215,893	21,795,939	3,580,046	19.7	19.0
		維持補修費	1,333,161	1,440,180	107,019	8.0	1.2
		補助費等	7,712,212	8,936,102	1,223,890	15.9	7.8
		積立金	2,487,704	4,781,119	2,293,415	92.2	4.2
		投資及び出資金	150,177	409,151	258,974	172.4	0.4
		貸付金	8,600	3,000	△ 5,600	△ 65.1	0.0
		繰出金	8,315,991	8,492,952	176,961	2.1	7.4
		小 計	38,223,738	45,858,443	7,634,705	20.0	40.0
	計		92,175,355	101,153,319	8,977,964	9.7	88.2
投資的経費	補助事業	3,936,661	5,564,339	1,627,678	41.3	4.8	
	単独事業(含受託)	12,797,545	7,538,489	△ 5,259,056	△ 41.1	6.6	
	県営事業負担金	261,821	333,021	71,200	27.2	0.3	
	災害復旧事業	271,203	155,242	△ 115,961	△ 42.8	0.1	
	計	17,267,230	13,591,091	△ 3,676,139	△ 21.3	11.8	
歳 出 合 計			109,442,585	114,744,410	5,301,825	4.8	100.0

これらの主な増減項目は、次のとおりである。

【凡例】 6 年度→ 7 年度（増減額／増減率）

○人件費

・一般職給料	6,742,330	→	7,044,853	(302,523／	4.5%)
・一般職期末勤勉手当	2,874,732	→	3,030,714	(155,982／	5.4%)
・パートタイム会計年度任用職員報酬	2,248,623	→	2,516,727	(268,104／	11.9%)
・退職手当	1,200,364	→	766,997	(△433,367／	△36.1%)

○扶助費

・定額減税補足給付金給付費	1,785,110	→	784,440	(△1,000,670／	△56.1%)
・住民税非課税世帯物価高騰対策給付金給付費	1,434,340	→	103,380	(△1,330,960／	△92.8%)
・児童手当扶助費	3,919,605	→	4,924,730	(1,005,125／	25.6%)
・施設型給付費	4,961,146	→	5,595,800	(634,654／	12.8%)
・物価高対応子育て応援手当給付費	0	→	687,800	(687,800／	皆 増)
・障害者自立支援費	8,208,251	→	8,817,043	(608,792／	7.4%)

○公債費

・償還元金	6,976,004	→	6,837,794	(△138,210／	△2.0%)
・償還利子	208,187	→	327,288	(119,101／	57.2%)

○物件費

・庁内OA化推進事業費	505,233	→	633,279	(128,046／	25.3%)
・共同電算事業費	1,233,328	→	1,605,930	(372,602／	30.2%)
・ふるさと納税推進事業費	3,453,193	→	5,025,839	(1,572,646／	45.5%)
・小学校ICT教育推進事業費	183,225	→	780,887	(597,662／	326.2%)
・中学校ICT教育推進事業費	115,565	→	414,484	(298,919／	158.7%)

○補助費等

・税務管理調整諸費	142,933	→	412,942	(270,009／	188.9%)
・予防接種費	259,410	→	41,065	(△218,345／	△84.2%)
・中央病院事業会計負担金等	1,437,556	→	2,142,890	(705,334／	49.1%)
・蒲原病院組合補助金	158,989	→	240,409	(81,420／	51.2%)

○積立金

・職員退職手当基金積立事業費	1,343	→	403,992	(402,649／	2,9981.3%)
・財政調整基金積立事業費	632,260	→	452,914	(△179,346／	△28.4%)
・新病院建設基金積立事業費	1,707,050	→	3,109,257	(1,402,207／	82.1%)
・防災・減災基金積立事業費	0	→	354,872	(354,872／	皆 増)

○繰出金

・国民健康保険事業特別会計繰出金	1,442,942	→	1,554,540	(111,598／	7.7%)
------------------	-----------	---	-----------	------------	-------

・新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計繰出金

559,120 → 620,744 (61,624 / 11.0%)

・第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計繰出金

50,000 → 0 (△50,000 / 皆 減)

○投資的経費（補助事業）

・新富士駅周辺 B 地区整備推進費

432,702 → 100,553 (△332,149 / △76.8%)

・市街地再開発事業促進費 206,900 → 2,474,752 (2,267,852 / 1,096.1%)

・小学校長寿命化改修事業費 59,600 → 211,100 (151,500 / 254.2%)

・総合体育館建設事業費 1,070,788 → 0 (△1,070,788 / 皆 減)

○投資的経費（単独事業）

・富士・愛鷹山麓地域環境管理計画推進事業費

316,496 → 0 (△316,496 / 皆 減)

・市場事業費 242,708 → 0 (△242,708 / 皆 減)

・バリアフリー基本構想推進事業費

42,570 → 114,184 (71,614 / 168.2%)

・高等学校施設管理事業費 319,532 → 161,656 (△157,876 / △49.4%)

・体育施設緊急補修事業費 500,342 → 6,831 (△493,511 / △98.6%)

・総合体育館建設事業費 3,827,405 → 549,455 (△3,277,950 / △85.6%)

(2) 特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計及びその他の特別会計の決算規模は、

歳入 55,210,931千円

歳出 54,689,236千円

となり、最終予算額56,171,441千円に対して、歳入の収入率は98.3%、歳出の執行率は97.4%となっている。

また、前年度と比較すると、歳入は、前年度決算額54,306,781千円に対して904,150千円（1.7%）の増、歳出では、同52,996,823千円に対して1,692,413千円（3.2%）の増となっている。会計別の歳出決算額は、国民健康保険事業特別会計、田中新田財産区特別会計等で減となる一方、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険事業特別会計、新富士駅南地区土地区画整理事業特別会計、第二東名 I C 周辺地区土地区画整理事業特別会計等が増となっている。

これらの結果、特別会計全体の収支差引額は521,695千円となった。

以上(1)、(2)の結果、令和7年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入で173,107,444千円、歳出で169,433,645千円となり、これらを前年度の決算額と比較すると、歳入で5,643,655千円（3.4%）の増、歳出で6,994,237千円（4.3%）の増となった。（※端数調整のため総計は各会計の合計と一致しない。）

3. 一般会計財政状況

(1) 積立金の状況

積立金の状況は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		財政調整基金	その他特定 目的基金	計
6 年 度 末 現 在 高	A	9,308,871	9,432,411	18,741,282
7 年 度 末 現 在 高	B	452,914	4,328,205	4,781,119
取 崩 額	C	200,000	533,056	733,056
7 年 度 末 現 在 高	A+B-C	9,561,785	13,227,560	22,789,345
現 在 高 増 減 率		2.7	40.2	21.6

その他特定目的基金の積立金は、新病院建設基金3,109,257千円、職員退職手当基金403,992千円等であり、取崩額は、新病院建設基金300,000千円、新環境クリーンセンター建設基金100,000千円等である。

(2) 地方債の現在高

7年度末の地方債現在高は、77,179,300千円で、前年度末現在高に比べ1,312,094千円（1.7%）減少した。

地 方 債 現 在 高 の 推 移 (単位：千円、%)

年 度	地方債現在高 (年度末) A	標準財政規模 B	A/B × 100	地方債現在高 の増減率	借入先別構成割合	
					政府	その他
28	70,730,906	49,394,758	143.2	△ 1.0	18.0	82.0
29	68,990,909	49,559,876	139.2	△ 2.5	16.8	83.2
30	68,868,443	50,132,822	137.4	△ 0.2	18.7	81.3
元	74,711,509	50,084,394	149.2	8.5	25.8	74.2
2	79,012,135	51,318,887	154.0	5.8	31.6	68.4
3	77,223,729	52,091,999	148.2	△ 2.3	30.3	69.7
4	76,072,278	51,290,360	148.3	△ 1.5	29.3	70.7
5	75,398,098	52,773,427	142.9	△ 0.9	27.3	72.7
6	78,491,394	53,389,556	147.0	4.1	23.9	76.1
7	77,179,300	54,681,071	141.1	△ 1.7	22.0	78.0

(3) 債務負担行為

債務負担行為に基づく8年度以降の支出予定額は35,071,199千円で、前年度末の34,893,617千円に比べ177,582千円（0.5%）増加した。

また、後年度の財政負担となる地方債現在高77,179,300千円との合計額は112,250,499千円で、これから財政調整基金現在高9,561,785千円を差し引いた負担額は102,688,714千円となり、この額は標準財政規模54,681,071千円の187.8%となっている。

債 務 負 担 行 為 の 状 況

(単位：千円)

No.	事 項	限度額	年度	7年度 支出額	8年度以降 支出予定額
1	例規集データ更新業務	8,663	R4－R8	1,584	792
2	文書配達業務	10,074	R7－R9	4,614	5,318
3	コールセンター業務	103,246	R5－R9	19,814	26,419
4	60周年記念シティプロモーション事業	18,480	R8	—	18,480
5	市庁舎E S C O事業	2,676,300	R4－R19	245,157	1,940,829
6	第六次富士市総合計画後期計画策定業務	2,042	R8	—	2,035
7	新富士駅南口周辺都市機能形成基本計画策定業務	2,500	R8	—	2,497
8	財務会計システム改修業務	27,412	R8	—	27,412
9	第2期共同電算化事業	525,771	R7	520,307	—
10	第3期共同電算事業（R6分）	1,430,863	R7－R12	481,922	948,528
11	第3期共同電算事業（R7分）	2,004,505	R8－R12	—	1,912,450
12	第2期共同電算化事業（延長運用分）	2,442,041	R8－R10	—	330,297
13	第2期・第3期共同電算システム過渡期連携事業	106,073	R8－R10	—	106,073
14	健康管理システム改修業務（R6分）	2,232	R7	2,232	—
15	健康管理システム改修業務（R7分）	2,276	R8	—	2,276
16	人事給与システム改修業務	26,400	R8	—	15,845
17	税証明交付システム改修業務	2,778	R8	—	2,778
18	福祉システム改修業務	22,954	R8	—	22,954
19	第5次情報化計画策定業務	1,158	R8	—	1,111
20	60周年記念動画制作業務	1,400	R8	—	1,386
21	高齢者運転免許証返納支援事業	7,238	R6－R8	2,019	1,731
22	市民活動センター運営管理業務	117,040	R5－R9	23,408	46,816
23	市民交流施設運営管理業務	470,560	R4－R8	94,112	94,112
24	まちづくりセンター運営管理業務	330,572	R7－R11	65,520	265,049
25	まちづくりセンター運営管理業務（R7追加分）	214,676	R8－R11	—	214,676

No.	事 項	限度額	年度	7年度 支出額	8年度以降 支出予定額
26	まちづくりセンター運営管理業務（R6設定分）	24,267	R8－R11	—	24,028
27	原田まちづくりセンターリニューアル事業	153,419	R8	—	144,760
28	吉永まちづくりセンター及び東図書館リニューアル実施設計業務	28,000	R8	—	26,334
29	市税コンビニエンスストア収納業務	54,946	R6－R8	16,505	17,567
30	固定資産土地評価業務	15,367	R7－R8	8,690	6,270
31	証明発行窓口、戸籍作成及び住民基本台帳入力等業務	407,412	R7－R11	85,591	321,255
32	個人番号カード交付申請受付業務	11,338	R7	11,338	—
33	第6次地域福祉計画等策定業務	3,828	R8	—	3,410
34	生活困窮世帯学習支援事業（R4分）	36,000	R5－R7	11,956	—
35	生活困窮世帯学習支援事業（R7分）	43,979	R8－R10	—	41,077
36	ユニバーサル就労支援センター運営業務	327,704	R5－R8	81,924	81,924
37	ユニバーサル就労支援センター運営業務（R7追加分）	3,200	R8	—	3,200
38	社会福祉センター運営管理業務	527,645	R6－R10	80,871	242,613
39	高齢者公共交通支援事業	15,362	R6－R8	4,919	5,091
40	高齢者保健福祉計画等策定業務	4,873	R8	—	4,367
41	放課後児童クラブ運営業務	2,540,175	R7－R11	419,619	1,339,856
42	公立教育・保育施設持続可能性確保計画策定業務	8,011	R8	—	8,008
43	第一保育園空調設備設置事業	5,335	R8	—	4,434
44	私立保育園施設整備資金融資元金補給	422,371	H20－R20	16,327	68,355
45	あおぞら寮運営管理業務	4,439	R7－R9	1,431	2,862
46	そびな寮運営管理業務	84,337	R7－R9	27,184	54,368
47	ふじやま学園・くすの木学園給食調理業務	94,675	R7－R10	26,400	66,000
48	こども発達センター車両運行管理業務	23,100	R6－R8	7,151	3,576
49	こども発達センター昇降機更新事業	38,511	R8	—	32,670
50	みはら園給食調理業務	79,808	R5－R9	17,734	26,601
51	保健総合情報システムデータ入力業務	49,177	R6－R8	17,795	7,231

No.	事 項	限度額	年度	7 年度 支出額	8 年度以降 支出予定額
52	集団がん検診等業務	207,342	R6－R8	43,322	69,114
53	健康ポイント事業運営業務	13,713	R6－R8	4,571	4,571
54	給水装置工事申請受付業務	8,000	R8	—	6,116
55	斎場霊柩車運行管理業務（R2分）	46,786	R3－R7	4,137	—
56	斎場霊柩車運行管理業務（R7分）	44,768	R8－R12	—	44,768
57	フィランセ空調設備 E S C O 事業	368,280	R4－R15	30,690	245,520
58	新環境クリーンセンター運営管理業務	16,716,260	H29－R22	846,375	11,280,308
59	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務（R2分）	326,688	R3－R7	63,900	—
60	新環境クリーンセンター循環啓発棟運営管理業務（R7分）	289,320	R8－R12	—	275,600
61	勤労者総合福祉センター解体撤去事業	77,600	R7	72,600	—
62	農林漁業資金特別融資元利金補給	5,753	R8－R22	—	1,854
63	農林漁業資金特別融資金補給	547,276	H25－R21	66,468	222,936
64	農免富士川線落石防止柵設置事業（R6分）	7,900	R7	7,887	—
65	農免富士川線落石防止柵設置事業（R7分）	5,000	R8	—	4,939
66	農地浸水対策事業	6,600	R8	—	5,830
67	地域活性化起業人制度活用事業	7,000	R8	—	7,000
68	丸火自然公園運営管理業務	24,830	R4－R8	4,966	4,966
69	新工業団地自然環境調査業務	7,843	R7	7,590	—
70	ふるさと納税制度特産品配布等業務	寄附金額に 応じた金額	R6－R8	—	限度額に同じ
71	地域産業支援センター事業者支援業務	134,750	R7－R9	53,900	80,850
72	第三次工業振興ビジョン策定業務	4,913	R8	—	4,631
73	サイクルステーション運営管理業務	49,462	R4－R8	9,739	9,585
74	舗装補修事業（R6分）	164,500	R7	158,928	—
75	舗装補修事業（R7分）	153,500	R8	—	135,432
76	道路点検補修事業	40,307	R6－R8	17,837	4,479
77	天間清水久保 2 号線新設事業（R5分）	150,000	R6－R7	91,279	—

No.	事 項	限度額	年度	7 年度 支出額	8 年度以降 支出予定額
78	天間清水久保 2 号線新設事業（R6分）	80,300	R7	80,300	—
79	天間清水久保 2 号線新設事業（R7分）	397,500	R8	—	343,107
80	自転車通行空間ネットワーク計画策定業務	4,800	R7	4,731	—
81	新々富士川橋関連道路整備事業	18,500	R7	14,300	—
82	無電柱化推進事業	5,500	R8	—	4,301
83	中里大榎滝線改良事業（R6分）	32,000	R7	31,977	—
84	中里大榎滝線改良事業（R7分）	32,000	R8	—	28,809
85	間門鵜無ヶ淵線改良事業	9,700	R8	—	8,734
86	比奈西鴻ノ巣 1 号線改良事業（R6分）	4,600	R7	4,521	—
87	比奈西鴻ノ巣 1 号線改良事業（R7分）	5,000	R8	—	4,510
88	田子鮫島線（竜宮橋）架替事業	36,000	R8	—	36,000
89	河川維持補修事業（R6分）	10,000	R7	8,976	—
90	河川維持補修事業（R7分）	5,000	R8	—	4,554
91	雨水貯留池整備事業	7,000	R7	6,160	—
92	大野新田地区水路改修事業	37,300	R7	37,300	—
93	沖田地区水路整備事業（R6分）	6,000	R7	5,742	—
94	沖田地区水路整備事業（R7分）	6,000	R8	—	4,785
95	地理空間情報等更新包括業務	210,980	R4—R7	52,756	—
96	用途地域等再検証ガイドライン策定業務	3,800	R8	—	3,652
97	自主運行バス実証運行業務	48,000	R8	—	48,000
98	富士駅北口鉄道施設支障移転設計業務	37,000	R7	16,450	(2,166)
99	富士駅北口鉄道施設支障移転実施設計業務	79,940	R8	—	79,940
100	富士駅北口ペデストリアンデッキ詳細設計等業務	131,300	R8	—	115,607
101	富士駅北口鉄道高圧線移転補償事業	4,000	R8	—	4,000
102	富士駅北口駅前広場ペデストリアンデッキ解体事業	120,048	R8	—	112,200
103	吉原商店街周辺ウォークブル推進計画策定業務	5,500	R8	—	5,498

No.	事 項	限度額	年度	7年度 支出額	8年度以降 支出予定額
104	富士西公園建設事業	6,986,000	H11－R8	60,988	31,742
105	緑の基本計画改定業務	8,500	R7	8,470	—
106	都市公園運営管理業務	562,784	R6－R8	171,790	172,636
107	中央公園こどもの水遊び場整備事業	35,000	R8	—	35,000
108	市営住宅管理代行業務	985,020	R7－R11	186,563	788,974
109	市営住宅再編計画策定業務	6,195	R8	—	6,156
110	市営住宅富士見台団地C棟全面的改善事業	554,003	R8	—	526,103
111	第三次住宅マスタープラン策定業務	3,608	R8	—	2,486
112	西消防署仮眠室棟整備事業	33,660	R3－R8	6,492	1,613
113	救急資器材管理業務（R6分）	12,840	R7	12,670	—
114	救急資器材管理業務（R7分）	16,100	R8－R9	—	14,773
115	高機能消防指令センター全部更新事業	1,873,439	R8	—	1,738,247
116	高機能消防指令センター全部更新構築管理業務	7,579	R8	—	7,568
117	消防車両更新事業（R6分）	349,800	R7	347,380	—
118	消防車両更新事業（R7分）	218,900	R8	—	209,550
119	文書等集配業務	3,824	R7－R9	1,743	2,081
120	児童通学用車両運行業務	35,940	R5－R8	7,011	7,263
121	小中学校空調設備E S C O事業	1,252,694	R元－R14	91,262	593,162
122	小中学校体育器具庫整備事業	13,481	R5－R9	2,920	4,137
123	小学校屋内運動場リニューアル事業	273,400	R8	—	260,370
124	小中学校給食室空調設備設置事業	171,360	R8	—	162,250
125	中学校屋外トイレ整備事業	5,439	R8-R12	—	4,493
126	岳陽中学校武道場建設事業	164,509	R7	163,013	—
127	吉原第一中学校武道場建設事業	15,951	R8	—	15,454
128	高等学校空調設備E S C O事業	401,911	R6－R16	9,306	82,863
129	若者相談窓口運営業務（R4分）	30,123	R5－R7	6,025	—

No.	事 項	限度額	年度	7 年度 支出額	8 年度以降 支出予定額
130	若者相談窓口運營業務（R7分）	32,865	R8－R10	—	32,865
131	少年自然の家・丸火青少年の家運営管理業務	252,820	R4－R8	50,036	49,904
132	中央図書館昇降機更新事業	33,484	R7	31,504	—
133	文化会館運営管理業務	1,492,370	R6－R10	297,474	892,422
134	文化会館空調設備 E S C O 事業	2,608,530	R2－R16	162,387	1,461,483
135	文化会館特定天井改修調査・工法等検討業務	37,000	R8	—	28,600
136	運動施設等運営管理業務	1,161,055	R7－R11	231,837	927,357
137	砂山公園プール運営管理業務	14,569	R7	14,569	—
138	砂山公園プール劣化調査等業務	8,910	R8	—	8,581
139	総合体育館整備運営事業	9,956,947	R4－R21	449,063	3,970,943
140	総合体育館整備運営事業（R6追加分）	307,815	R7－R21	20,521	287,294
141	総合体育館整備運営事業（R7追加分）	296,050	R8－R21	—	296,050
142	学校給食センター車両更新事業	8,910	R7	8,525	—
143	学校給食センター備品購入事業	12,800	R8	—	8,470
144	富士市土地開発公社用地取得事業（R3分）	889,860	R4－R8	187,492	116,311
145	富士市土地開発公社用地取得事業（R4分）	596,171	R5－R9	47,368	97,105
146	富士市土地開発公社用地取得事業（R5分）	352,142	R6－R10	21,602	47,933
147	富士市土地開発公社用地取得事業（R6分）	902,295	R7－R11	10,624	102,136
148	富士市土地開発公社用地取得事業（R7分）	916,867	R8－R12	—	336,741
149	富士市土地開発公社債務保証	3,000,000		—	—
計		73,214,212		6,652,161	35,071,199

(4) 市税の状況

市税の収入済額は、48,909,183 千円であり、前年度に比較して 1,904,180 千円の増収となった。これは、市たばこ税で 18,339 千円の減収となったが、令和 6 年度定額減税による減収分の回復により個人市民税で 1,712,489 千円、家屋の新增築により固定資産税で 84,738 千円及び都市計画税で 35,489 千円、さらに法人市民税で 55,261 千円、軽自動車税で 34,542 千円の増収となったことによるものである。

収納率については、98.6%（現年課税分 99.4%、滞納繰越分 27.6%）で、前年度を 0.1 ポイント下回った。

①市税の収納状況

（単位：千円、％）

税 目	区 分	6 年 度 収入済額	7 年 度 収入済額	増 減	収 納 率	
					R6	R7
個人市民税	現年分	14,358,200	16,083,812	1,725,612	99.2	99.0
	滞繰分	110,679	97,556	△13,123	32.0	29.3
	計	14,468,879	16,181,368	1,712,489	97.6	97.6
法人市民税	現年分	2,575,381	2,629,857	54,476	99.8	99.8
	滞繰分	1,869	2,654	785	12.2	16.1
	計	2,577,250	2,632,511	55,261	99.3	99.2
固定資産税	現年分	23,270,544	23,360,838	90,294	99.7	99.7
	滞繰分	55,920	50,364	△5,556	29.2	26.4
	計	23,326,464	23,411,202	84,738	99.1	99.1
軽自動車税	現年分	904,975	939,628	34,653	99.0	98.9
	滞繰分	5,662	5,551	△111	25.0	24.0
	計	910,637	945,179	34,542	97.2	97.2
市たばこ税	現年分	1,978,019	1,959,680	△18,339	100.0	100.0
	滞繰分	0	0	0	—	—
	計	1,978,019	1,959,680	△18,339	100.0	100.0
都市計画税	現年分	3,734,742	3,771,140	36,398	99.7	99.6
	滞繰分	9,012	8,103	△909	29.2	26.4
	計	3,743,754	3,779,243	35,489	99.1	99.1
合 計	現年分	46,821,861	48,744,955	1,923,094	99.5	99.4
	滞繰分	183,142	164,228	△18,914	30.2	27.6
	計	47,005,003	48,909,183	1,904,180	98.7	98.6

各税目の収入の増減要因は次のとおりである。

- ・個人市民税

令和6年度定額減税による減収分の回復及び給与所得の増加により増収となった。

- ・法人市民税

前年度に比べ、多くの業種において業績が好調であったため増収となった。

- ・固定資産税、都市計画税

家屋の新增築により増収となった。

- ・軽自動車税

登録台数の増加及び重課税率への移行等により増収となった。

- ・市たばこ税

販売本数の減少により減収となった。

②滞納整理の状況

(単位：円、%)

現 年 課 税 分				滞納繰越分
調 定 額	納期内納付額	収納率	納期内未納額 A	調 定 額 B
49,019,379,928	47,453,687,114	96.8	1,565,692,814	594,425,539

滞納整理対象額 C=A+B	徴 収 整 理 額					
	現年課税分 D	徴収率 D/A	滞納繰越分 E	徴収率 E/B	計 F=D+E	徴収率 F/C
2,160,118,353	1,291,267,947	82.5	164,227,713	27.6	1,455,495,660	67.4

- ・収納率の向上を図るため、夜間納税相談及び日曜納税相談を実施するとともに、自動音声電話催告システム及びショートメッセージ催告システムを活用し、初期滞納者に対する納税勧奨を行った。
- ・納税者の利便性向上のため、口座振替の加入促進や、コンビニエンスストアでの収納を実施するとともに、納付書に印字された地方税統一QRコードを利用したキャッシュレス納付に対応し、多様な納付手段の提供に努めた。

③不納欠損の状況

区 分 (地方税法)	税 額 (円)	人 員	件 数
執行停止後3年経過 (第15条の7第4項)	20,153,188	315	1,152
即時消滅 (第15条の7第5項)	21,393,528	43	336
時効消滅 (第18条第1項)	10,478,157	219	546
計	52,024,873	573	2,034

※項目間で重複する者がいるため、人員の計は各項目の合計と一致しない場合がある。

④納税義務者の状況

区 分	義務者数等	内 訳			
個人市民税	140,655 人	特別徴収 115,698 人	普通徴収 24,957 人	—	—
法人市民税	6,747 社	均等割のみ 3,699 社	均等割＋法人税割 3,048 社	—	—
固定資産税	101,089 人	土地 74,876 人	家屋 77,951 人	償却資産 4,217 人	—
軽自動車税	108,995 台	環境性能割 3,502 台	原動機付自転車 12,972 台	小型特殊自動車 1,812 台	軽自動車等 90,709 台
市たばこ税	299,096,461 本	販売本数 299,096,461 本	—	—	—
都市計画税	86,465 人	土地 64,767 人	家屋 67,925 人	—	—

⑤土地家屋の評価の状況

区 分	筆 数	地積 (㎡)
土 地	田	10,013
	畑	36,190
	宅 地	277,695
	池 沼	3
	山 林	33,851
	原 野	1,317
	雑種地	24,801
	計	383,870

区 分	棟 数	床面積 (㎡)
家 屋	木 造	79,358
	非木造	38,442
	計	117,800

⑥税関係 税外収入の状況

区 分	収入額 (円)	件 数
税 証 明 手 数 料	13,299,650	51,904
督 促 手 数 料	280	8
徴 税 費 委 託 金	438,207,192	2
延滞金、加算金、過料	20,489,259	7,364
雑 入	14,937,343	537
計	486,933,724	59,815

(5) 都市計画税の使途内訳

都市計画税は、「都市計画法」に基づいて実施する都市計画事業の財源として課税する目的税であるため、本市では一般会計の歳出において下表のとおり各事業に充当している。

(単位：千円)

	令和7年度 決 算 額	都市計画税 充 当 額	事業費に対する 充 当 率	(参考) 前年度充当額
都市計画税 (歳入)	3,779,243			3,743,754
都市計画事業 (歳出)	7,797,648	3,779,243	48.5%	3,743,754
8款 土木費	7,010,699	3,049,469	43.5%	3,011,954
5項 都市計画費	4,694,648	1,172,616	25.0%	1,065,498
2目 まちづくり計画事業費	507,384	248,134	48.9%	176,539
3目 街路事業費	775,433	141,065	18.2%	137,466
4目 市街地整備費	3,411,831	783,417	23.0%	751,493
6項 公園費	543,876	233,433	42.9%	247,722
1目 公園整備費	543,876	233,433	42.9%	247,722
7項 下水道費	1,772,175	1,643,420	92.7%	1,698,734
1目 下水道事業費	1,772,175	1,643,420	92.7%	1,698,734
12款 公債費 (都市計画事業分)	786,949	729,774	92.7%	731,800

※都市計画税は、各都市計画事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。

(6) 森林環境譲与税の使途内訳

森林環境譲与税は、森林整備に関する施策、人材の育成・確保や木材の利用・普及啓発に資する事業に充てるものとされている。

本市では森林環境譲与税を森林環境基金に積み立てた後、以下の林業振興費等に活用している。

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 決 算 額	森林環境譲与税等 充 当 額
歳入	森林環境譲与税	76,741	
	森林環境基金利子	1,269	
	計	78,010	
歳出	森林環境基金積立事業	78,010	78,010

(単位：千円)

区 分		令和 7 年度 決 算 額	基金繰入金 充 当 額	事業に対する 充 当 率
歳入	森林環境基金繰入金	55,352		
歳出	6款 2項 2目 林業振興費			
	002 林業振興費 (事業内容) ・造林事業補助金(森林作業道開設)	2,600	2,600	100.0%
	003 森林経営管理費 (事業内容) ・経営管理権集積計画作成 ・富士ヒノキPR事業 ・富士ヒノキ製玩具贈呈事業 (6か月児・5歳児) ・林業見学・体験学習事業 ・富士ヒノキ・市有林利活用 調査研究事業 ・市庁舎窓口木質化事業 ・富土地域材使用住宅取得費 補助金 ・富土地域材使用非住宅建築物 取得費補助金 ・林業就業者人材確保事業補助金	52,752	52,403	99.3%

<参考>

森林環境基金の状況

(単位：千円)

A 令和 6 年度末残高	164,040
B 令和 7 年度積立額	78,010
C 令和 7 年度取崩額	55,352
D 令和 7 年度末残高 $D = A + B - C$	186,698

(7) 引上げ分の地方消費税交付金の使途内訳

引上げ分の地方消費税収は「社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費」に充てるものとされている。

そのため、一般会計の歳出において、下表のとおり地方消費税交付金の消費税率引上げによる増収額を以下の社会保障経費に活用している。

(単位：千円)

	対象経費	財源内訳		
		特定財源	一般財源	
			社会保障財源化分の活用額	その他
社会福祉分野	34,402,984	22,052,895	2,350,173	9,999,916
高齢者福祉事業	793,123	434,211	68,300	290,612
児童福祉事業	18,928,991	11,667,411	1,381,849	5,879,731
障害者福祉事業	10,607,647	7,164,432	655,231	2,787,984
生活保護／生活困窮者支援事業 ／ユニバーサル就労推進事業	4,073,223	2,786,841	244,793	1,041,589
社会保険分野	7,796,805	1,496,606	1,198,902	5,101,297
国民健康保険事業	1,554,540	896,220	125,276	533,044
後期高齢者医療事業	3,154,609	474,544	510,005	2,170,060
介護保険事業	3,087,656	125,842	563,621	2,398,193
保健衛生分野	1,865,903	65,104	342,684	1,458,115
予防接種事業	1,103,719	7,320	208,641	887,758
保健活動事業	721,717	57,326	126,430	537,961
指定難病等対策事業	40,467	458	7,613	32,396
計	44,065,692	23,614,605	3,891,759	16,559,328

<参考>

(単位：千円)

	決 算 額
地方消費税交付金	7,146,700
うち社会保障財源化分（税率引上げによる増収額）	3,891,759

4. 財 政 健 全 化 指 標

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成19年度決算から健全化判断比率及び資金不足比率を算出し、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告し、かつ、公表することが義務づけられた。

令和7年度についても、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は算定されず、実質公債費比率及び将来負担比率も、早期健全化基準に比べ大幅に低い数値であり、健全な財政状況を示すものとなっている。また、公営企業を対象とする資金不足比率についても、前年同様に算定されていない。

指 標 名		R7 算定比率	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率		—	11.25%	20.00%
連 結 実 質 赤 字 比 率		—	16.25%	30.00%
実 質 公 債 費 比 率		5.7%	25.0%	35.0%
将 来 負 担 比 率		51.2%	350.0%	
資金不足比率	水 道 事 業	—	20.0%	
	公 共 下 水 道 事 業	—	20.0%	
	病 院 事 業	—	20.0%	

※ 実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、黒字の場合は「—」で表示

【参考】令和4～6年度決算に基づく健全化判断比率

指 標 名	R4 算定比率	R5 算定比率	R6 算定比率
実 質 赤 字 比 率	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	3.3%	3.8%	4.8%
将 来 負 担 比 率	69.5%	63.8%	59.8%

(1) 実質赤字比率

～普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（△2,982,759千円）}}{\text{標準財政規模（54,681,071千円）}} = \triangle 5.45\% \leq 0$$

○一般会計等の実質赤字額：一般会計及び普通会計に属する特別会計における実質赤字の額

※ 実質赤字の額 = 繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額（△2,982,759千円）

○標準財政規模＝標準税収入額等＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額（54,681,071千円）

(2) 連結実質赤字比率

～全会計を対象とした実質赤字及び資金不足額の標準財政規模に対する比率

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（△11,166,784千円）}}{\text{標準財政規模（54,681,071千円）}} = \triangle 20.42\% \leq 0$$

○連結実質赤字額：イとロの合計額がハとニの合計額を超える場合の当該超える額

イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額（0円）

ロ 公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額（0円）

ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額（3,448,036千円）

ニ 公営企業の特別会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額（7,718,748千円）

※（イ＋ロ）－（ハ＋ニ）＝（0＋0）－（3,448,036＋7,718,748）＝△11,166,784（千円）

(3) 実質公債費比率

～普通会計の地方債の元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

$$\begin{aligned} \text{実質公債費比率} &= \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額}} \\ &(\text{3か年平均}) \end{aligned}$$

○準元利償還金：イからホまでの合計額

イ 満期一括償還地方債は、償還期間を30年とする元金均等年賦方式による1年当たりの元金償還相当額

ロ 一般会計等から普通会計以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの

ハ 一般会計等から組合・地方開発事業団への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの

ニ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ 一時借入金の利子

$$\text{※ 令和5年度} = \frac{(7,476,683 + 1,558,748) - (2,415,999 + 4,242,161)}{52,773,427 - 4,242,161} = 4.9\%$$

$$\text{※ 令和6年度} = \frac{(7,811,310 + 1,407,258) - (2,232,254 + 4,065,506)}{53,389,556 - 4,065,506} = 5.9\%$$

$$\text{※ 令和7年度} = \frac{(7,858,560 + 1,344,765) - (2,096,979 + 3,875,836)}{54,681,071 - 3,875,836} = 6.4\%$$

上記より 3か年平均 = $(4.9\% + 5.9\% + 6.4\%) \div 3 \div 5.7\%$

(4) 将来負担比率

～普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

$$\text{将来負担比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \\ \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額}) \\ \hline \text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額} \end{array}}$$

○将来負担額：イからチまでの合計額（117,329,690千円）

イ 普通会計の決算年度末の地方債現在高（86,610,150千円）

ロ 普通会計の債務負担行為に基づく支出予定額（2,660,201千円）

ハ 普通会計以外の会計の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額
（11,953,018千円）

ニ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる普通会計の負担見込額（307,651千円）

ホ 退職手当支給予定額のうち、普通会計の負担見込額（15,798,670千円）

ヘ 設立法人の負債のうち、財務状況等を勘案した普通会計の負担見込額（0円）

ト 連結実質赤字額（0円）

チ 一部事務組合等の連結実質赤字相当額のうち普通会計の負担見込額（0円）

○充当可能基金額：森林財産基金を除く基金の決算年度末残高（25,907,572千円）

○特定財源見込額：都市計画税収、市営住宅使用料の合計額（27,576,535千円）

○地方債現在高等に係る基準財政需要額見込額（37,792,125千円）

○元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額（3,875,836千円）

$$\text{将来負担比率} = \frac{117,329,690 - (25,907,572 + 27,576,535 + 37,792,125)}{54,681,071 - 3,875,836} = 51.2\%$$

(5) 資金不足比率

～公営企業の経営指標として「事業の規模」に対する「資金の不足額」の比率

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○資金の不足額

〔法適用企業〕 (流動負債－建設改良費に充てる翌年度償還企業債)＋建設改良費以外の企業債現在高－流動資産－解消可能資金不足額

※解消可能資金不足額

事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金不足が生じる場合に、資金の不足額から控除する一定の額

(例) 未供用の事業用資産がある場合の減価償却費の控除

○事業の規模

〔法適用企業〕 営業収益額－受託工事収益額

各会計ごとの資金不足比率

〔水道事業〕

$$\frac{(1,448,040 - 671,699) + 0 - 2,062,597 - 0}{3,707,286 - 17,059} = \triangle 34.9\% \leq 0$$

〔公共下水道事業〕

$$\frac{(2,380,864 - 1,846,806) + 0 - 2,398,070 - 0}{2,857,044 - 0} = \triangle 65.2\% \leq 0$$

〔病院事業〕

$$\frac{(3,056,881 - 1,136,888) + 0 - 6,488,473 - 0}{16,035,071 - 0} = \triangle 28.5\% \leq 0$$

5. そ の 他 の 財 政 指 標

(1) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標のひとつで、具体的には、市税等の経常一般財源等のうち、人件費、物件費、扶助費及び公債費など、経常的に支出される経費に充当された分がどの程度あるかを示したものである。

令和7年度の経常収支比率は90.2%で、前年度（90.3%）に比べ、0.1ポイント低下した。これは、補助費等の経常経費が増加した以上に、地方税等の経常一般財源等が増加したためである。

経常収支比率の推移

(単位：%)

	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
富 士 市	81.1	84.2	83.1	84.2	84.0	89.8	88.2	89.4	90.4	90.3	90.2
県 内 の 市	84.9	86.7	87.1	87.4	88.8	89.6	85.0	88.1	90.2	90.7	90.6

(2) 財政力指数

財政力（体力）を示す指数であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で示す指数である。指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた団体は、普通交付税の不交付団体となる。

令和7年度の財政力指数は、臨時経済対策費や給与改定費等が創設されたことなどにより基準財政需要額が増加したため、0.009ポイント低下して0.976となった。

財政力指数(単年度)の推移

	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7
富 士 市	0.993	0.999	0.999	1.008	1.013	1.015	0.976	0.998	1.015	0.985	0.976
県 内 の 市	0.870	0.868	0.863	0.862	0.861	0.853	0.794	0.794	0.800	0.785	0.784

6. 各会計別決算額一覧表

(単位:円、%)

会 計 別	予算現額 (A)	歳入決算額 (B)	(B)/(A)	歳出決算額 (C)	(C)/(A)	形式収支(B)-(C)	(B) - (A)	(A) - (C)
一 般 会 計	120,982,568,000	117,896,514,239	97.4	114,744,409,710	94.8	3,152,104,529	△ 3,086,053,761	6,238,158,290
特 別 会 計	56,171,441,000	55,210,930,621	98.3	54,689,235,238	97.4	521,695,383	△ 960,510,379	1,482,205,762
国民健康保険	23,105,802,000	22,701,980,769	98.3	22,629,864,211	97.9	72,116,558	△ 403,821,231	475,937,789
後期高齢者医療	7,057,314,000	7,043,540,064	99.8	7,028,363,089	99.6	15,176,975	△ 13,773,936	28,950,911
介護保険	22,094,714,000	21,968,045,530	99.4	21,594,328,921	97.7	373,716,609	△ 126,668,470	500,385,079
新富士駅南地区 土地区画整理	2,765,391,000	2,341,259,315	84.7	2,313,684,783	83.7	27,574,532	△ 424,131,685	451,706,217
第二東名IC周辺地区 土地区画整理	979,107,000	974,785,522	99.6	974,785,522	99.6	0	△ 4,321,478	4,321,478
駐 車 場	59,000,000	60,029,886	101.7	55,760,232	94.5	4,269,654	1,029,886	3,239,768
森 林 財 産	84,413,000	95,563,769	113.2	77,240,852	91.5	18,322,917	11,150,769	7,172,148
鈴 川 財 産 区	3,800,000	3,847,262	101.2	3,496,802	92.0	350,460	47,262	303,198
今 井 財 産 区	2,500,000	2,734,821	109.4	1,504,950	60.2	1,229,871	234,821	995,050
大野新田財産区	5,200,000	6,368,545	122.5	2,475,154	47.6	3,893,391	1,168,545	2,724,846
檜新田財産区	2,000,000	2,149,650	107.5	958,518	47.9	1,191,132	149,650	1,041,482
田中新田財産区	12,200,000	10,625,488	87.1	6,772,204	55.5	3,853,284	△ 1,574,512	5,427,796
総 計	177,154,009,000	173,107,444,860	97.7	169,433,644,948	95.6	3,673,799,912	△ 4,046,564,140	7,720,364,052

うちR6からR7への繰越明許費繰越額

形式収支のうちR7からR8への繰越財源

(一般) 3,655,568,000 3,534,109,000
(新富士駅南) 974,794,000 973,094,000

3,530,559,079
965,788,273

(一般) 171,429,000
(新富士駅南) 25,491,000

7. 一般会計款別決算額表

(1) 歳 入

(単位:円、%)

区分 款別	予算額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(B)に対する 未収入額	(A)に対する 増減額 (C) - (A)	収 入 率	
						(C) / (A)	(C) / (B)
1 市 税	48,674,400,000	49,613,805,467	還付未済額 (2,150,280) 48,909,182,774	不納欠損額 [52,024,873] 654,748,100	234,782,774	100.5	98.6
2 地 方 譲 与 税	697,000,000	697,821,055	697,821,055	0	821,055	100.1	100.0
3 利 子 割 交 付 金	100,000,000	77,912,000	77,912,000	0	△ 22,088,000	77.9	100.0
4 配 当 割 交 付 金	350,000,000	370,723,000	370,723,000	0	20,723,000	105.9	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	600,000,000	587,072,000	587,072,000	0	△ 12,928,000	97.8	100.0
6 法 人 事 業 税 金	700,000,000	748,414,000	748,414,000	0	48,414,000	106.9	100.0
7 地 方 消 費 税 金	7,100,000,000	7,146,700,000	7,146,700,000	0	46,700,000	100.7	100.0
8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	60,000,000	59,614,609	59,614,609	0	△ 385,391	99.4	100.0
9 環 境 性 能 割 金	110,000,000	111,235,000	111,235,000	0	1,235,000	101.1	100.0
10 地方特例交付金	310,530,000	310,737,000	310,737,000	0	207,000	100.1	100.0
11 地 方 交 付 税	1,239,283,000	1,490,726,000	1,490,726,000	0	251,443,000	120.3	100.0
12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	40,000,000	37,631,000	37,631,000	0	△ 2,369,000	94.1	100.0
13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	894,734,000	868,940,731	865,527,191	不納欠損額 [125,800] 3,287,740	△ 29,206,809	96.7	99.6
14 使 用 料 及 び 料 手 数	1,290,525,000	1,298,385,830	1,278,070,302	不納欠損額 [1,182,612] 19,132,916	△ 12,454,698	99.0	98.4
15 国 庫 支 出 金	23,620,932,000	21,162,598,847	21,162,598,847	0	△ 2,458,333,153	89.6	100.0
16 県 支 出 金	9,139,085,000	8,994,520,979	8,994,520,979	0	△ 144,564,021	98.4	100.0
17 財 産 収 入	1,057,188,000	1,076,694,261	1,075,770,964	923,297	18,582,964	101.8	99.9
18 寄 附 金	9,854,875,000	10,128,673,723	10,128,673,723	0	273,798,723	102.8	100.0
19 繰 入 金	1,554,729,000	1,531,324,381	1,531,324,381	0	△ 23,404,619	98.5	100.0
20 繰 越 金	3,714,422,000	3,714,422,982	3,714,422,982	0	982	100.1	100.0
21 諸 収 入	3,155,265,000	3,327,952,303	還付未済額 (24,700) 3,072,136,326	不納欠損額 [21,761,023] 234,079,654	△ 83,128,674	97.4	92.3
22 市 債	6,719,600,000	5,525,700,000	5,525,700,000	0	△ 1,193,900,000	82.2	100.0
23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	106	106	0	106	—	100.0
歳 入 合 計	120,982,568,000	118,881,605,274	還付未済額 (2,174,980) 117,896,514,239	不納欠損額 [75,094,308] 912,171,707	△ 3,086,053,761	97.4	99.2

うちR6からR7への繰越明許費繰越額 3,655,568,000 3,534,109,000 3,534,109,000 △ 121,459,000 96.7

還付未済額 () は内数、不納欠損額 [] は外数

(2) 歳 出

(単位:円、%)

区分 款別	予 算 現 額			支出済額 (B)	(A) - (B)	(B) / (A)	(B) の 構成比
	予 算 額	予備費補充額	計 (A)				
1 議 会 費	490,079,000	0	490,079,000	482,500,051	7,578,949	98.5	0.4
2 総 務 費	12,146,032,000	8,499,000	12,154,531,000	11,844,730,151	309,800,849	97.5	10.3
3 民 生 費	43,737,795,000	50,085,000	43,787,880,000	42,806,940,207	980,939,793	97.8	37.3
4 衛 生 費	13,893,471,000	1,925,000	13,895,396,000	13,429,684,203	465,711,797	96.6	11.7
5 労 働 費	250,618,000	0	250,618,000	240,656,914	9,961,086	96.0	0.2
6 農 林 水 産 業 費	992,600,000	0	992,600,000	963,939,974	28,660,026	97.1	0.9
7 商 工 費	7,921,382,000	272,880,000	8,194,262,000	6,670,716,165	1,523,545,835	81.4	5.8
8 土 木 費	14,418,917,000	14,968,000	14,433,885,000	13,055,128,937	1,378,756,063	90.4	11.4
9 消 防 費	4,377,974,000	18,182,000	4,396,156,000	4,353,788,755	42,367,245	99.0	3.8
10 教 育 費	14,310,435,000	45,552,000	14,355,987,000	13,575,911,280	780,075,720	94.6	11.8
11 災 害 復 旧 費	184,030,000	70,600,000	254,630,000	155,241,300	99,388,700	61.0	0.1
12 公 債 費	7,165,415,000	0	7,165,415,000	7,165,171,773	243,227	99.9	6.3
13 諸 支 出 金	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0	0.0
14 予 備 費	1,093,720,000	△ 482,691,000	611,029,000	0	611,029,000	0.0	0.0
歳 出 合 計	120,982,568,000	0	120,982,568,000	114,744,409,710	6,238,158,290	94.8	100.0

うちR6からR7への
繰越明許費繰越額

3,655,568,000

3,655,568,000

3,530,559,079

125,008,921

96.6

8. 一般会計予算推移一覧表

(1) 歳入

款別	当初予算額	補正予				
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号
1 市 税	48,352,400					
2 地 方 譲 与 税	680,000					
3 利 子 割 交 付 金	22,000					
4 配 当 割 交 付 金	350,000					
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	500,000					
6 法 人 事 業 税 金	700,000					
7 地 方 消 費 税 金	7,000,000					
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 金	60,000					
9 環 境 性 能 割 金	110,000					
10 地 方 特 例 交 付 金	312,000					
11 地 方 交 付 税	200,000					
12 交 通 安 全 対 策 金	40,000					
13 分 担 金 担 及 び 金	898,210		110	44		59
14 使 用 料 数 及 び 料	1,305,446					
15 国 庫 支 出 金	20,165,772	767,000	61,951	273,263		35,184
16 県 支 出 金	9,144,913		2,234	24,709		9,980
17 財 産 収 入	404,061					1,057
18 寄 附 金	5,015,125		8,666	6,399	4,000,000	10,523
19 繰 入 金	1,666,920		9,000	36,057		182
20 繰 越 金	1,123,649		50,000	2,540,773		
21 諸 収 入	3,283,372		39	△ 86,545		2,115
22 市 債	6,821,700			43,300		△ 53,800
歳 入 合 計	108,155,568	767,000	132,000	2,838,000	4,000,000	5,300

うちR6からR7への
繰越明許費繰越額

3,655,568

(単位:千円)

算 額			最終予算額
第6号	第7号	第8号	
		322,000	48,674,400
		17,000	697,000
		78,000	100,000
			350,000
		100,000	600,000
			700,000
		100,000	7,100,000
			60,000
			110,000
		△ 1,470	310,530
		1,039,283	1,239,283
			40,000
		△ 3,689	894,734
		△ 14,921	1,290,525
2,252,000	72,000	△ 6,238	23,620,932
		△ 42,751	9,139,085
		652,070	1,057,188
		814,162	9,854,875
		△ 157,430	1,554,729
			3,714,422
		△ 43,716	3,155,265
		△ 91,600	6,719,600
2,252,000	72,000	2,760,700	120,982,568

3,655,568

(2) 歳 出

款 別	当初予算額	補 正 予				
		第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
1 議 会 費	499,446					△ 5,552
2 総 務 費	9,866,656	767,000	12,195	472,744		216,381
3 民 生 費	42,137,589		17,801	227,038		130,288
4 衛 生 費	10,323,091		70,524	52,195		137,844
5 労 働 費	256,499					△ 6,103
6 農 林 水 産 業 費	1,019,491			1,936		16,218
7 商 工 費	4,174,460		5,000	10,400	2,000,000	1,193
8 土 木 費	14,748,994		7,651	76,323		△ 150,690
9 消 防 費	3,947,692					84,168
10 教 育 費	13,742,449		10,959	3,218		352,625
11 災 害 復 旧 費	184,030					
12 公 債 費	7,155,071					
13 諸 支 出 金	100					
14 予 備 費	100,000		7,870	1,994,146	2,000,000	△ 771,072
歳 出 合 計	108,155,568	767,000	132,000	2,838,000	4,000,000	5,300

うちR6からR7への
繰越明許費繰越額

3,655,568

(単位:千円)

算 額			予備費補充額	最終予算額
第 6 号	第 7 号	第 8 号		
		△ 3,815	0	490,079
	72,968	738,088	8,499	12,154,531
787,000		438,079	50,085	43,787,880
116,000		3,193,817	1,925	13,895,396
		222	0	250,618
		△ 45,045	0	992,600
1,349,000		381,329	272,880	8,194,262
		△ 263,361	14,968	14,433,885
		346,114	18,182	4,396,156
		201,184	45,552	14,355,987
			70,600	254,630
		10,344	0	7,165,415
			0	100
	△ 968	△ 2,236,256	△ 482,691	611,029
2,252,000	72,000	2,760,700	0	120,982,568

3,655,568

9. 年度末市債現在高調書

(単位：千円)

会計別	区 分	6年度末 現在高	7 年 度		7年度末 現在高	7年度借入先内訳		
			借入額	償還額		政府資金	銀行等	その他
一般会計	1. 普 通 債	73,169,143	5,476,800	6,166,581	72,479,362		3,546,000	1,930,800
	(1) 総 務	3,143,928	259,300	320,878	3,082,350		34,500	224,800
	(2) 民 生	1,715,283	159,900	218,722	1,656,461		132,300	27,600
	(3) 衛 生	15,671,956	30,600	1,310,744	14,391,812		30,600	
	(4) 労 働	142,475	96,600	4,032	235,043		96,600	
	(5) 農 林 水 産	1,461,584	106,800	155,738	1,412,646		60,200	46,600
	(6) 商 工	525,216	19,400	46,074	498,542		19,400	
	(7) 土 木	25,518,510	2,910,100	2,322,833	26,105,777		1,578,300	1,331,800
	(8) 市 営 住 宅	1,046,196	121,300	123,848	1,043,648		97,300	24,000
	(9) 消 防	2,281,989	430,100	322,527	2,389,562		397,200	32,900
	(10) 教 育	21,662,006	1,342,700	1,341,185	21,663,521		1,099,600	243,100
	2. 災 害 復 旧 債	54,840	48,900	4,351	99,389	28,100	20,800	
	(1) 農 林 水 産		18,300		18,300	18,300		
	(2) 土 木	54,840	30,600	4,351	81,089	9,800	20,800	
	3. そ の 他	5,267,411		666,862	4,600,549			
	(1) 減 税 補 て ん 債	16,817		16,084	733			
	(2) 臨時財政対策債	5,250,594		650,778	4,599,816			
	計	78,491,394	5,525,700	6,837,794	77,179,300	28,100	3,566,800	1,930,800
特別会計	1. 新 富 士 駅 南 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	5,922,725	1,002,600	401,989	6,523,336		643,800	358,800
	2. 第 二 東 名 IC 周 辺 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業	3,116,785	40,000	249,271	2,907,514		40,000	
	計	9,039,510	1,042,600	651,260	9,430,850		683,800	358,800
合 計		87,530,903	6,568,300	7,489,055	86,610,148	28,100	4,250,600	2,289,600

※ 端数処理のため、合計は、各会計の合計と一致しない。

(注) 上記借入先の内訳は次のとおり

- ・「政府資金」＝財政融資資金、旧簡易生命保険資金、旧郵便貯金資金
- ・「銀行等」＝市中銀行、信用金庫(信金中金を含む)、農業協同組合
- ・「その他」＝地方公共団体金融機構、共済組合等(市町村共済組合・全国市有物件共済会・市町村振興協会等)